

# 事業計画及び収支予算

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

全国中小企業団体中央会

## 【基本活動方針】

我が国経済は、名目GDPが初めて600兆円を超え、30年ぶりとなる賃上げ水準、100兆円を超えた国内投資、史上最高値水準の株価など賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換への期待が高まっている。

他方、国際環境の不透明化が深刻化する中、中小企業・小規模事業者は、人手不足、物価高による価格転嫁、物価を上回る賃上げ要請、金利引上げによる資金繰り、能登半島地震や豪雨等の自然災害リスクなど多くの課題が山積しており、厳しい経営状況が続いている。

令和7年は戦後80年の節目の年である。中小企業・小規模事業者は、戦後復興、オイルショック、急激な円高、バブル崩壊、リーマンショック、コロナ禍など過去の幾多の難局を乗り越えてきた。組合等会員組織で構成される中央会は、改めて存在意義を再確認し、中央会本来の役割であるサプライチェーンの隅々までの価格転嫁の浸透、設備投資・省力化投資による賃上げの原資の確保、稼ぐ力を共同の取組みにすること等によって、中小企業・小規模事業者の成長を支援していくことが求められている。また、国連は協同組合の認知の向上と協同組合の振興のために、令和7年を平成24年に続き2回目の国際協同組合年に定めており、中央会においても組合等のあり方を検討し、新規事業や新市場の開拓、人づくり・地域づくりなど組合等の価値の発信を推進していく。

令和7年度の基本活動方針として、次の2本柱を掲げて取り組み、事業計画に基づいた各種事業の執行により、所定の成果・実績を上げることによって、創立70周年を迎える中央会の存在価値の向上を図っていく。

1. 会員意見を反映した中央会の業務執行体制の強化
2. 会員から身近で頼れる伴走支援と組合活性化に向けた取組の推進

### 1. 会員意見を反映した中央会の業務執行体制の強化

中央会業務のデジタル化を推進する上で、会員団体等からの意見・要望に耳を傾け、事業活動全体の改革を進める。デジタルを活用した調査・集計等の諸手続きや会員との連絡対応業務の改善に継続的に取り組むとともに、支援ノウハウや先進事例を共有し、中央会全体の業務効率化と執行体制の強化を図る。

経済社会における組合の存在意義を組合ブランド構築等の取組みによって推進するとともに、従来からの慣習や前例にとらわれない意識改革に努め、人材研修や自己啓発を推進する。

また、高齢化した組合事務局と新たな共同事業への意欲減退、組合員の廃業等の課題に対して、中小企業組合等課題対応支援事業などの支援事業の活用、窓口相談、巡回指導、専門家派遣、商工中金(子会社含む)をはじめ関係支援機関や青年部、レディース中央会、中小企業組合士との連携等を通じて中小企業・小規模事業者の成長を支援していく。

### 《成果目標》

- 組合ブランドの構築・強化発信（キャッチコピーの作成、組合の新たな共同事業に取り組む組合や中央会の支援事例をWEB上でのPRコンテンツ掲載（20件）
- 中小企業組合等課題対応支援事業の伴走支援率（100%）
- オンライン配信を活用した中小企業組合士スキルアップ研修参加者数のアップ（前年比5%増）
- 中小企業組合士の活躍事例収集と周知（活躍事例3件）

## 2. 会員から身近で頼れる伴走支援と組合活性化に向けた取組みの推進

組合が中小企業・小規模事業者の事業活動のための重要なプラットフォームであるとの認識の下、中央会は、会員の近くにいるからこそ力になれる支援機関として、「ミラサポコネクト」(成長加速マッチングサービス)や支援アプリ等を活用して、組合と組合員企業の悩みに向き合い、寄り添った支援を図り、会員の成長に向けて効果的・効率的な支援に取り組む。

人手不足、価格転嫁をはじめ組合等中小企業・小規模事業者が直面している取引適正化、ブランド化、生産性向上、省力化、資金繰り・借換え、事業承継・事業再生、デジタル化、グリーン化、人材育成・教育、SDGs、地域貢献、地方創生、気候温暖化へのリスクシェア、事業継続力強化・BCP、能登半島地震等被災を受けた地域のなりわいの再建、大阪・関西万博等官公需による受注確保など様々な課題に対応した支援事業に取り組んでいく。

組合員の事業承継への思いが絶たれることのないよう組合を活用した事業承継・事業引継ぎの推進、令和6年11月に施行されたフリーランス新法を踏まえた個人事業者の組織化、特定地域づくり事業協同組合や企業組合の組成による地域づくり、競争力の鍵となる産業集積とサプライチェーンの再編、ものづくり補助金や省力化投資等補助事業など個別企業へ関わる機会の拡大等を通じて組合の役割を発信し、中央会会員の増加を図る。

### 〈成果目標〉

- 国等への各種政策提言(政府等に対して15回(うち労働政策5回))
- 諸制度改正に伴う専門家派遣(価格転嫁推進等にかかる相談、専門家派遣、講習会の開催(2,000件))
- 団体協約の活用促進(100件)
- 中小企業等経営強化法の「連携事業継続力強化計画」件数(100件)
- 小規模事業者組織化指導事業の執行率向上(前年比2%増)
- 都道府県中央会への政策に関する意見照会
- ビジネス総合保険年間加入件数増(3万8千件)
- 年間組合設立件数(年350件設立)
- 人口急減地域特定地域づくり推進法の知事認定を受けた組合の新設数(15件)
- ものづくり補助金における成果事例の収集・発信(10事例)
- 省力化投資補助金における成果事例の収集・発信(10事例)

### 【事業計画】

#### (1) 中小企業連携組織対策推進事業

##### ① 都道府県中央会及び全国組合等に対する指導・連絡事業

##### i 都道府県中央会等への実地指導・研修会等への派遣

- ・ 経済情勢、中小企業政策の動向、課題対応組合の組成等組合及び中央会の事業活動に関するテーマを設定して実施

##### ii 全国組合等に対する指導・連絡

- ・ 全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡
- ・ 全国を地区とする組合等の設立に向けた支援
- ・ 業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握
- ・ 組合青年部、女性の活躍推進、組織化及び活動強化に向けた支援

##### iii 組合等に関する指導資料の作成

##### ② 指導員等能力開発事業

##### i 人材養成研修

##### (i) 初任者基礎研修(1回)

期 日 6月17日(火)～6月20日(金)

- 場 所 全国中央会研修室
- (ii) 事務局長等研修 (1回)
- 期 日 7月16日(水)～17日(木)
- 場 所 全国中央会研修室
- (iii) 実務者研修 (1回)
- 期 日 10月1日(水)～2日(木)
- 場 所 全国中央会研修室
- (iv) 部課長等管理者研修 (1回)
- 期 日 11月5日(水)～11月6日(木)
- 場 所 全国中央会研修室

【成果目標】受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上

ii 情報提供研修

- 第1回(組合支援) 8月 6日(水)～7日(木)
- 第2回(商業) 10月 8日(水)～9日(木)
- 第3回(労働) 10月30日(木)～31日(金)
- 第4回(総務) 11月26日(水)～27日(木)
- 第5回(政策) 12月17日(水)～18日(木)

【成果目標】受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上

iii 中小企業組合のあり方研究会

【成果目標】組合等連携組織の活用方策や活用(支援)のあり方について検討等

iv 組合等問題研究委員会

(i) 取引問題委員会

【成果目標】中小企業組合等の取引問題の実態把握

(ii) 組合青年部活性化研究会

【成果目標】取組のWEB等でのデジタル配信

(iii) 女性活躍魅力発信研究会

【成果目標】レディース中央会の新たな役割の提示

(iv) 中小企業組合士活性化研究会

【成果目標】組合士の役割の提示と新たな取組の実施

(v) 事業継続力強化計画普及事業委員会

(組合BCP・連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル作成委員会)

【成果目標】制度概要や先進事例の紹介を掲載したマニュアルを作成と都道府県中央会等による普及・促進

(vi) 事業評価の検討

【成果目標】改善項目の抽出

(vii) 中小企業等協同組合会計基準作成委員会

【成果目標】中小企業組合等の会計基準改訂の方向性の提示

③ 組合等中小企業連携組織指導事業

i 個別専門指導

(i) テーマ別指導

【成果目標】指導件数前年度比10%増加と相談指導内容の共有化(5テーマ)

(ii) コンサルタント継続指導

【成果目標】1組合以上の継続指導

ii 組合管理者等研修

(i) 全国団体月例研修会

- 【成果目標】受講者評価 8 割以上
- (ii) 組合決算実務研修会
  - 【成果目標】受講者評価 8 割以上
- (iii) 会計業務等相談委託事業
  - ・ 公認会計士による窓口相談
  - 【成果目標】相談件数前年度比 10%増加と相談指導内容の共有化（3テーマ）

④ 中小企業組合等課題対応支援事業

i 組合等助成事業

【成果目標】助成事業費前年度予算対比 10%以上

(i) 中小企業組合等課題対応支援事業

ア 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）

【成果目標】SDGs、GX、生産性向上、価格転嫁、人手不足等の課題解決に資する案件の採択件数の半数以上

イ 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

【成果目標】DX、デジタル化、生産性向上等に資する案件の採択件数の半数以上

(ii) 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

【成果目標】昨年度並みの実施件数の確保

(iii) 取引力強化推進事業

【成果目標】昨年度並みの実施件数の確保

ii 組合等への実地指導等

【成果目標】次年度以降の施策支援対象の案件発掘（10件）

iii 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業

【成果目標】課題対応している好事例をデジタル化して公表（3件以上）

⑤ 組合等の調査・研究、情報収集・発信事業

i 組合特定問題実態調査事業

(i) 中小企業団体情報連絡員景況調査

【成果目標】本調査を活用しての政策提言の実施

(ii) 中小企業労働事情実態調査

【成果目標】活用・発信件数（2件）

(iii) 中小企業組合設立動向調査

【成果目標】組合設立実態の把握と設立事例の共有

ii 組合資料収集加工移転調査研究事業

【成果目標】収集事例の本会WEBにて情報発信

iii 広報事業（施策を活用した組合の成果情報、法制度改正のPR冊子他）

【成果目標】法改正等の内容についての幅広い周知

⑥ 中小企業組合等検定試験制度推進事業

i 中小企業組合検定試験委員会の開催

ii 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催

iii 中小企業組合検定試験問題の作成

iv 中小企業組合検定試験の実施（試験日 12月7日）

v 中小企業組合士認定審査委員会の開催

【成果目標】デジタル活用による検定試験業務フローの確立

vi 中小企業組合士スキルアップ研修

【成果目標】 受講会場の増加及び受講者数前年度比 3%増

⑦ 組合指導情報整備事業

i DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進研修

【成果目標】 受講者評価 8割以上と受講者活用率 3割以上

ii 情報専門機関への派遣

iii ネットワーク運営事業

ホームページ・クラウドサービスの運用管理、各種サーバー等の維持管理

【成果目標】 本会事業や国等の施策の周知等本会 Web ページの更新 250 回以上

iv 組合支援データベース構築

【成果目標】 保有資料や情報のデジタル化による組合等支援環境の整備、組合支援等データの指導員間の共有

⑧ 組合等の人材養成事業

i 中小企業組合士全国交流研修会

期 日 6月13日 (金)

場 所 東京国際フォーラム (東京都千代田区)

【成果目標】 参加者満足度 8割以上

ii 受注力強化全国セミナー

期 日 7月17日 (木)

場 所 アートホテル大阪ベイタワー (大阪府大阪市港区)

【成果目標】 参加者満足度 8割以上

iii レディース中央会全国フォーラム

期 日 10月29日 (水)

場 所 ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋 (愛知県名古屋市)

【成果目標】 参加者満足度 8割以上

iv 組合青年部等全国講習会

期 日 11月14日 (金)

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡 (岩手県盛岡市)

【成果目標】 参加者満足度 8割以上

v 中小企業団体代表者研修 (中小企業団体トップセミナー)

期 日 10月22日 (水)

場 所 東京會館 (東京都千代田区)

【成果目標】 大変参考になった・参考になった合計回答割合 80%以上

vi 業種別課題解決セミナー

連携事業継続力強化セミナー等の実施

⑨ 小規模事業者組織化指導事業

i 小企業者組織化指導事業

(i) 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成

【成果目標】 執行率前年度比 3%増

(ii) 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導

【成果目標】 事業改善及び新規事業に係る発掘案件 (10 件)

(iii) 小企業者組合モデル組合事例集の作成

【成果目標】 課題解決の類型組合の紹介動画の作成

(iv) 小企業者の組織化に係る調査研究・中央研究会の開催

- 【成果目標】参加者（調査に行った人）評価8割以上と参加者（調査に行った人）活用率3割以上
- (v) 小企業者組織化指導研究会  
【成果目標】受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上
- (vi) 特定地域づくり組合全国フォーラム  
【成果目標】交流を通じた組織の組成、組合設立、運営ノウハウの習得
- ii 小規模事業者連携促進事業  
(i) 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成  
【成果目標】新たな連携組織の組成（30件）  
(ii) 成果普及セミナーの開催  
【成果目標】受講者評価8割以上と受講者活用率3割以上
- ⑩ 外国人技能実習制度適正化事業  
i 都道府県中央会に対する適正化指導事業（適正化指導の実施、適正化講習会の開催）の助成  
ii 指導助言事業  
【成果目標】監理団体及び実習実施者指導回数750回
- ⑪ 制度改正等の課題解決環境整備事業  
【成果目標】各種制度改正にかかる相談対応・専門家派遣等（3回程度）
- ⑫ 組合等に関する指導資料等の作成
- ・ 中小企業組合のあり方研究会報告書
  - ・ 組合BCP・連携事業継続力強化計画策定支援マニュアル
  - ・ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
  - ・ 先進組合事例抄録
  - ・ 中小企業労働事情実態調査結果報告
  - ・ 中小企業月次景況調査結果（12回）
  - ・ 中小企業組合の設立動向
  - ・ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）
  - ・ その他各種組合指導資料
- (2) 補助事業（中小企業庁ほか）
- ① 事業環境変化対応型支援事業  
【成果目標】インボイス対応等事業環境変化への実務に相談対応・専門家派遣等（5回程度）
- ② 中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）  
【成果目標】加入件数前年比増
- ③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
（中小企業基盤整備機構）  
【成果目標】ものづくり補助金における成果事例の収集・発信（10事例）
- ④ 中小企業省力化投資補助事業（中小企業基盤整備機構）  
【成果目標】中小企業省力化投資補助金における成果事例の収集・発信（10事例）
- (3) 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

① 中小企業景況調査事業

【成果目標】業務フローの確立

(4) 一般事業

① 総会、理事会、正副会長会議、監事会、評議員会等の開催

② 都道府県中央会事務局代表者会議の開催

③ 全国団体事務局交流会の開催

④ 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、サービス業、工業、エネルギー・環境）の開催

⑤ 中小企業団体全国大会特別委員会の開催

⑥ 第77回中小企業団体全国大会の開催

期 日 11月12日（水）

場 所 広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）（広島県広島市）

【成果目標】新たな実施方法の導入

⑦ 表彰等

i 中小企業振興功労者顕彰

ii 第77回中小企業団体全国大会会長表彰

iii その他式典等での会長表彰

⑧ 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催

⑨ 大会、総会、ブロック会議等への出席

⑩ 建議・陳情及び大臣・政党との懇談会等の開催・出席

⑪ 行政、関係機関との連絡に関する事業

i 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化

ii 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催

iii 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催

⑫ 対外PRに関する事業

【成果目標】中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等をWeb、プレスリリース等で即時発信。Web閲覧数前年度比10%増

⑬ 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報

⑭ 全国団体との連携促進に関する事業

⑮ 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業

【成果目標】デジタル化による属性分析による登録率の5%増

- ⑩ 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
- ⑪ 図書資料の企画・編集と発行・販売に関する事業
  - i 月刊誌「中小企業と組合」
  - ii 中小企業組合関係税制のあらまし
  - iii 組合指導資料
  - iv 中小企業政策課題に必要な資料の収集  
【成果目標】 図書販売収入前年度比 5%増
- ⑫ 中小企業経営の安定化に関する支援事業
  - i ビジネス総合保険制度の普及
  - ii 業務災害補償保険制度の普及
  - iii 所得補償制度の普及
  - iv 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
  - v 海外向け中小企業 P L 保険制度の普及
  - vi 取引信用保険制度の普及  
【成果目標】 ビジネス総合保険年間加入件数増（対前年比 10%増の 3 万 8 千件）その他保険は前年度実績件数 5%増
  - vii 共済事業推進研究会の開催  
【成果目標】 サイバーリスク、海外リスク等新たな保険の普及推進
  - viii 中央会バリュー倶楽部の普及  
【成果目標】 取扱件数昨年比 5%増
  - ix 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業  
【成果目標】 サービス終了の検討
  - x 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業  
【成果目標】 円滑なサービス終了
- ⑬ 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進  
【成果目標】 中央会経由加入数昨年比 5%増
- ⑭ 都道府県中央会との連携による活動・事業
  - i 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
  - ii 組合等の提案型・伴走型支援に向けた活動・事業の目標・評価の検討等
  - iii 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
  - iv 頻発化・激甚化する自然災害からの早期の復旧・復興支援
    - (i) 特別相談等を踏まえた政府への要望活動
    - (ii) 伝統産業組合の補助事業執行支援のための指導員派遣等の応援活動
    - (iii) 義援金活動等
  - v 2025 大阪・関西万博に向けた取組みの推進
- ⑮ 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供
- ⑯ 全国中央会職員研修  
【成果目標】 満足度 8 割以上、実践率 3 割以上
- ⑰ デジタル推進検討会

【成果目標】業務効率化に向けた課題抽出と改善策の検討

⑭ 全国中央会創立70周年記念事業検討会

【成果目標】全国中央会創立70周年事業等の策定と実行。70周年から80周年へ向けた10年間の全国中央会のグランドデザイン検討

## 【収支予算】

【収入の部】

(単位：千円)

科 目			令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項	目	予 算 額	予 算 額		
I 賦課金等収入	会費収入		269,700	270,500	△ 800	
		1号会員会費	126,700	127,500	△ 800	
		2～5号会員会費	112,000	112,000	0	
		賛助会員会費	31,000	31,000	0	
II 補助金収入	補助金収入	国庫補助金収入	581,675	581,675	0	
III 事業収入	事業収入		414,900	398,500	16,400	
		事業分担金収入	15,000	15,000	0	
		組合検定試験				
		受験料収入	3,000	3,000	0	
		全国大会負担金収入	17,900	17,900	0	
		図書事業収入	15,000	15,000	0	
		組合士認定登録料	4,000	4,000	0	
		実費収入	360,000	343,600	16,400	
IV 事業外収入	雑収入	雑 収 入	800	800	0	
	合 計		1,267,075	1,251,475	15,600	

【支出の部】

(単位：千円)

科 目			令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項	目	予 算 額	予 算 額		
V 事業費			883,550	888,700	△ 5,150	
連携組織対策 推進事業費			796,900	801,250	△ 4,350	
	指導員及び職員 設置費		221,500	219,300	2,200	指導員23人 職員4人
		給料・扶養手当	93,000	91,000	2,000	
		地域手当	18,500	17,500	1,000	
		通勤手当	6,000	7,500	△ 1,500	
		期末手当	43,000	41,000	2,000	
		住宅手当	3,500	5,800	△ 2,300	
		超過勤務手当	9,500	10,500	△ 1,000	
		福利厚生費	28,000	26,000	2,000	
		福利環境整備費	20,000	20,000	0	
	特別指導員及び 特別職員設置費		34,100	31,450	2,650	指導員3人 職員1人
		給料・扶養手当	13,800	13,600	200	
		地域手当	2,600	2,500	100	
		通勤手当	1,500	900	600	
		期末手当	6,600	6,500	100	
		住宅手当	500	850	△ 350	
		超過勤務手当	3,000	1,200	1,800	
		福利厚生費	4,100	3,900	200	
		福利環境整備費	2,000	2,000	0	
	指導員等能力開発 事業費		17,000	17,000	0	
		指導員等能力開発 事業費	17,000	17,000	0	

## 【支出の部】

(単位：千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項 目	予 算 額	予 算 額		
	組合等中小企業 連携組織指導費	6,500	6,500	0	
	組合等中小企業 連携組織指導費	4,000	4,000	0	
	会計業務等相談 委託費	2,500	2,500	0	
	中小企業組合等 課題対応支援事業費	265,300	265,100	200	
	中小企業組合等 課題対応支援事業	181,000	181,000	0	
	小企業者組成長戦略 推進プログラム支援	7,500	7,100	400	
	取引力強化推進 事業	50,800	51,000	△ 200	
	事務費	26,000	26,000	0	
	情報収集・ 発信事業費	5,900	6,900	△ 1,000	
	多角的連携指導 強化事業費	0	1,000	△ 1,000	
	組合特定問題実態 調査費	2,700	2,700	0	
	組合資料収集加工 移転調査研究費	2,200	2,200	0	
	広報費	1,000	1,000	0	
	調査研究・ 情報提供等事業	79,600	87,600	△ 8,000	
	旅 費	4,000	4,000	0	
	庁 費	22,000	30,000	△ 8,000	
	研修受講料	600	600	0	
	組合等検定試験 制度推進費	13,000	13,000	0	
	特別研究指導費	5,000	5,000	0	
	組合指導情報整備 事業費	20,000	20,000	0	
	組合支援データベース 構築事業費	15,000	15,000	0	
	組合等の人材 養成事業費	8,000	8,000	0	
	県中央会指導員等 研修費及び情報専 門機関への派遣等	8,000	8,000	0	
	小規模事業者組 織化指導事業費	61,600	62,000	△ 400	
	指導旅費	5,000	5,200	△ 200	
	小企業者組織化特別 講習会開催費	10,500	10,500	0	
	組合事例集作成 配布費	3,700	3,700	0	
	調査研究費	10,000	10,000	0	
	小規模事業者連携 促進事業費	32,400	32,600	△ 200	

## 【支出の部】

(単位：千円)

科 目			令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項	目	予 算 額	予 算 額		
	外国人技能実習 制度適正化事業費		51,800	51,800	0	
		外国人技能実習制度 適正化事業費	51,800	51,800	0	
	制度改正等の課題 解決環境整備事業費		45,600	45,600	0	
		制度改正等の課題 解決環境整備事業費	45,600	45,600	0	
一般事業費			86,650	87,450	△ 800	
	振 興 費		73,900	75,700	△ 1,800	
		振興指導費	6,200	5,500	700	
		振興事業費	6,000	6,000	0	
		セミナー等開催費	3,000	3,000	0	
		表 彰 費	1,000	1,000	0	
		建議陳情費	5,500	5,500	0	
		会 議 費	3,000	2,500	500	
		全国大会費	36,500	36,500	0	
		図書事業費	9,000	12,000	△ 3,000	
		資料購入費	1,000	1,000	0	
		資料作成費	700	700	0	
		広報費	2,000	2,000	0	
	組合士認定登録 事業費		6,250	6,250	0	
		組合士記章等作成費	700	700	0	
		組合士登録事務 委託費	5,000	5,000	0	
		認定登録費	550	550	0	
	教育普及費		5,000	5,000	0	
		情報化推進費	5,000	5,000	0	
	研修事業費		1,500	500	1,000	
		研修事業費	1,500	500	1,000	
VI一般管理費			238,050	222,300	15,750	
	人件費		104,000	97,000	7,000	
		役員報酬	27,000	27,000	0	役員2人
		給料手当	48,000	45,000	3,000	
		福利厚生費	19,000	18,000	1,000	
		退職給与引当金繰入	10,000	7,000	3,000	
	業務費		84,050	75,300	8,750	
		總會・役員会費	19,000	16,000	3,000	
		交 通 費	700	700	0	
		通 信 費	1,750	1,500	250	
		印 刷 費	300	300	0	
		事務用品費	3,000	3,000	0	
		業務委託費	12,000	10,000	2,000	
		会館維持管理費	19,000	18,000	1,000	
		車 両 費	7,500	7,000	500	
		什器備品費	7,000	6,000	1,000	
		修 繕 費	3,000	3,000	0	
		関係団体負担金	1,000	1,000	0	
		渉 外 費	2,800	1,800	1,000	
		減価償却費	5,000	5,000	0	
		雑 費	2,000	2,000	0	

## 【支出の部】

(単位：千円)

科 目			令和7年度	令和6年度	増 減	備 考
款	項	目	予 算 額	予 算 額		
	諸税負担金		50,000	50,000	0	
		租税公課	2,000	2,000	0	
		消費税等	48,000	48,000	0	
VII	事業外費用		68,200	63,200	5,000	
		施設整備等引当金繰入	38,000	38,000	0	
		周年事業引当金繰入	10,000	5,000	5,000	
		システム構築引当金繰入	20,000	20,000	0	
		支払利息	200	200	0	
VIII	税 等	法人税等	77,000	77,000	0	
IX	予 備 費		275	275	0	
	合 計		1,267,075	1,251,475	15,600	

※ 年度途中における補助金の増減に伴う予算の変更又は事業運営上必要がある場合の軽微な予算の増減はこれを行うことができるものとする。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進支援補助金（令和6年度補正予算）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

収入の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
1. 国庫補助金収入	6,103,482,410	
合 計	6,103,482,410	

支出の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
2. 事務費	6,103,482,410	
合 計	6,103,482,410	

中小企業省力化投資補助金（令和5年度・6年度補正予算）

（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

収入の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
1. 委託費収入	900,352,447	
合 計	900,352,447	

支出の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
1. 事務費	900,352,447	
合 計	900,352,447	

## 事業環境変化対応型支援事業費補助金（令和6年度補正予算）

（経済産業省中小企業庁）

収入の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
1. 国庫補助金収入	118,000,000	
合 計	118,000,000	

支出の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	備 考
1. 事業費	118,000,000	
合 計	118,000,000	